

議会だより



新年のご挨拶
山ノ内町議会議長 山本 光俊

新年あけましておめでとうございます。町民の皆様には、謹んで新春のお喜びを申し上げます。平素は町議会に対し、格別なるご支援・ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、令和2年はコロナウイルス感染症一色といっても過言ではない大変厳しい年となりました。感染者が急速な勢いで世界中に拡散し国内においても国民生活や地域経済に多大な影響を及ぼし続けており、当町でも感染事例が確認され町内に緊張が高まりました。関係各位の尽力により最悪の事態になりませんでした。年が明けた現在も依然として先行きの見えない不安な状況にあります。皆様におかれましては一日も早く以前のような日常に戻るよう願って

おられることと思います。

このような中、町議会としても行政とともに知恵を出し合い、感染予防対策と経済活動のバランスを取りながら、皆様が平穏な生活を取り戻せるよう努力してまいります。

なお、本年は例年行っておりません議会報告会ですが、コロナ禍を鑑みて議会だより1月号の紙面で行うことにいたしました。初めての取り組みとなりますが、アンケートなども予定しておりますので皆様のご感想やご意見を寄せいただきますようお願い申し上げます。

結びに、令和3年が皆様にとって禍を脱し良い年になりますよう、心より祈念申し上げます。新年の挨拶とさせていただきます。

令和2年第6回 定例会

第6次総合計画基本構想 ・前期基本計画を可決

第123号
令和3年1月25日
(2021)
発行 山ノ内町議会
責任者 議長 山本 光俊
編集 広報常任委員会

〒381-0498 長野県下高井郡
山ノ内町大字平穏3352-1
☎0269-33-1101
E-mail
gikai@town.yamanouchi.lg.jp

議会ホームページと
議会フェイスブックは
町ホームページからアクセス



もくじ

新年のご挨拶……………18
令和2年第6回定例会関連記事……………19
第6次総合計画基本構想・前期基本計画……………20
一般質問……………21
陳情、発委・発議、議会全員協議会……………29
第14回議会報告会 誌上議会報告……………30
議会活性化活動報告・編集後記……………35

第6回定例会は11月26日に招集され、12月15日までの20日間の会期で開かれました。

条例の制定・一部改正14件、補正予算12件、契約の締結2件、規約の変更他3件、第6次総合計画基本構想・前期基本計画、人事案件1件、陳情3件、意見書4件が提案され、いずれも原案どおり可決・採択しました。

一般質問には7人が登壇し、町の新型コロナウイルス感染症対策をはじめ防災行政など多岐にわたって町の考えをいただきました。

令和2年度 補正予算

補正予算は次の12件を審議しました。いずれも全会賛成で可決しました。

- ・ 次(の7)議案はいずれも人事院勧告による人件費の補正に関わる案件です。
 - ・ 一般会計補正予算(第5号)
 - ・ 有線放送電話事業特別会計補正予算(第1号)
 - ・ 国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
 - ・ 介護保険特別会計補正
- ・ 次(の5)議案は行政執行により生じる経費を補正するものです。
 - ・ 一般会計補正予算(第6号) は地方債の限度額変更に伴い、1752万円を追加します。
 - ・ 有線放送電話事業特別会計補正予算(第2号) は工事費増による
- ・ 予算(第3号)
 - ・ 公共下水道事業会計補正予算(第1号)
 - ・ 農業集落排水事業会計補正予算(第2号)
 - ・ 水道事業会計補正予算(第3号)
- ・ 963万円を追加します。
- ・ 国民健康保険特別会計補正予算(第4号) は事業勘定に1664万円、直営診療施設勘定に6万円を追加します。
- ・ 介護保険特別会計補正予算(第4号) は介護保険に関わるシステム改修のために370万円を追加します。
- ・ 公共下水道事業会計補正予算(第2号) は汚泥運搬費増による928万円を追加します。

議員・町長選挙費用に公費負担

条例の制定・一部改正

資金積立基金設置条例の一部改正

コロナ禍により著しい影響を受けた中小企業の緊急的経営安定のための借入資金の利子補給金のために国からの交付金をつかって創設された基金設置です。

防災会議条例の一部改正

防災会議条例の委員定数を自衛隊や自主防災アドバイザーなどを加入させるために増員し、35人にするものです。

町議会議員及び町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定

公職選挙法の改正により選挙用自動車、ポスター、ビラの経費について公費負担が可能となりました。

また、町議員の立候補にも供託金15万円が導入されました。その没収点は有効投票数を議員定数で除したその1割となります。

現在の町の場合で概算してみると供託金没収点は40票ほどになります。

賛成討論

渡辺 正男

全国的に進行する町村議会に公職選挙法を改正し、町長選挙も含めて選挙用自動車、ポスター、ビラなどの公費負担（公営）を条例で可能とするもの。議会議員選挙供託金15万円は、自由な立候補を制

町内の選挙における公営拡大と供託金導入

区分	公営の有無			供託金額	備考
	選挙運動用自動車	選挙運動用ポスター	選挙運動用ビラ		
都道府県知事選挙	○	○	○	300万円	
都道府県議会議員選挙	○	○	○	60万円	
市長選挙	○	○	○	100万円 (※1)	※1 政令指定都市の市長選挙については240万円
市議会議員選挙	○	○	○	30万円 (※2)	※2 政令指定都市の議会議員選挙については50万円
町村長選挙	x ↓ ○	x ↓ ○	x ↓ ○	50万円	
町村議会議員選挙	x ↓ ○	x ↓ ○	頒布不可 ↓ 頒布解禁 公営対象	- ↓ 供託金導入 15万円	

約するもので反対だが、供託金は法に規定されていて条例にはない。選挙の公営化が議員のなり手不足問題を解決する一つの方法として効果を上げることに期待したい。

第2号会計年度任用職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告により期末手当を1・45か月から年2・55か月に改正するものです。

賛成討論

渡辺 正男

常勤職員との均衡、同一労働同一賃金の理念に異論はないが、一会計年度ごとに契約更新、雇止めができるなどの問題点もある。昨年9月議会で町は、地方へのこの財政措置が不確定であることを理由に、期末手当を国の推奨2.6か月ではなく、1・45か月で提案したので反対した。今回の改正は、国の財政措置確定と人事院勧告によるもの。「結果オーライ」ではなく、前回の対応に反省も必要。

組織条例の一部改正

- ・新設 危機管理課
- ・再編 移住交流推進室
- ・人権政策係
- ・廃止 国土調査室

契約の締結

有線放送施設撤去工事変更申請負契約

通信線処理量の増加と工事の状況に対応するための増額です（税込）。

変更前 7836万円
変更後 8800万円

財産処分協議

北信保健衛生施設組合不燃物処理センター施設解体事業に伴う財産処分の協議

戸狩地区の不燃物処理センター解体に伴う財産処分について関係市町と協議するためです。



解体される不燃物処理センター

人事案件

人権擁護委員の候補者の推薦

水野 歩美（56歳・前坂任期 法務大臣委嘱の日から3年（前任人権擁護委員の任期満了に伴う新委員候補者の推薦）

第6次総合計画基本構想・前期基本計画

人と自然が調和する持続可能なまちづくりに向けて

第6次総合計画・前期基本計画は、全議員で構成する審査特別委員会（委員長 〓 布施谷裕泉、副委員長 〓 白鳥金次）を設置し、12月7日から10日までの4日間2部会に分かれて慎重に審査し、定例会最終日の本会議において賛成多数で可決しました。また、基本構想・前期基本計画に対する議会の付帯決議を可決しました（6ページ・32ページ参照）。

付帯決議（抜粋）

審査特別委員会での審査過程においては様々な課題が明らかになった。

第5次総合計画基本構想

（平成23（令和2年度）の初年度には東日本大震災やそれに起因する福島第一原発の過酷事故、そして最終年度においては未曾有の経済危機を作り出している新型コロナウイルス感染症の発生と歴史的な大きな出来事に挟まれた計画期間となった。この間、人口減少が進むなか喫緊の課題とされた東京一極集中の状況は是正されず今に至っている。地方における、さらなる人口減少は地域経済の縮

小や担い手不足のほか、地域での生活に不可欠な生活サービスの維持・確保が困難になる状況も生まれている。このような困難な状況

に対応するためには、より大胆な発想と迅速な取り組みが求められている。加えて感染症においてはワクチンの開発など明るい兆しは見えるものの、現時点では収束の見通しは立っていない。コロナ後を見据え、新しい生活様式に対応した社会活動やこれまで是としてきたグローバル経済の修正が議論され始めている。まさにこれまでの施策の延長

ではなく、人と自然が調和する持続可能なまちづくりに向けての新たな視点が求められている。
第6次総合計画基本構想・前期基本計画は町の課題解決に向けた新たな指針であり、町民一丸となって実現を目指し努力することが重要であると考えている。その上で次の事項について積極的な対応を強く要望する。



移住体験住宅「須賀川んち」



主要な地点にフリーWiFiを設置

- 将来人口目標値の達成に向け、危機感をもって婚活支援をはじめ多様な施策を、各課横断的に取り組むこと。
- 人口減少対策として、移住・定住を推進し、効果を上げること。
- 危機管理に対しては、的確かつ迅速に対応し、町民の安全・安心につなげること。
- 観光客増をはかるため、受け入れ態勢と基盤整備を積極的にすすめること。
- 基幹産業などの持続・発展につなげるため、担い手の育成・確保を推進すること。
- 「実家等対策計画」に基づいて、空き家の積極的な活用や除却をすすめること。
- 子どもの権利保障の視点に配慮した教育行政をさらにすすめること。
- 〇歳から中学校を卒業するまで、一貫した子育て理念を持って支援につとめること。
- 地球環境を守るため、再生可能エネルギーの導入や省エネに取り組むこと。
- 施策の進捗状況については、年次ごとに報告すること。

第6次総合計画 前期基本計画 討論

反対討論

渡辺 正男

これから地域のコミュニケーション維持が困難になっていくのではないかという危機感が反映された計画で、連帯感や郷土愛醸成の思いを感じる。具体的に検討を進めるとして、新たな新社会体育館問題の大幅後退、国民健康保険税の負担軽減の削除、介護保険利用料低所得者助成の見直し、国家による国民監視システムであり個人情報漏えいの危険があるマイナンバー制度の活用促進については賛成できない。

賛成討論

山本 岩雄

この議案について、議会では特別委員会を立ち上げ、審査を行ってきました。この計画策定にあたって町職員間でも議論があったと聞いています。そして、イノベーション戦略プランでは、より具体的な重点施策が示されています。私は、行政と町民が一体となって、郷土、まちづくりを推進していくための指針として第6次山ノ内町総合計画を評価し、賛成いたします。

ズバリ ここが知りたい

論戦

新型コロナウイルス感染症対策、第6次総合計画策定、産業振興 など

11月30日、12月1日の2日間にわたり行われました。

一般質問とは、住民から重大な期待と関心を持たれる大事な議員活動です。議員がその市町村の行政全般にわたって、執行機関の疑問点をただし、所信の表明を求めるものです。議員主導による政策議論であることから、執行機関も十分な準備が必要となるため事前通告を行います。

質問者1人の質問時間は25分です（答弁を含めて概ね1時間）。

今議会の登壇議員は7人、傍聴者は延べ14人でした。

※感染症拡大防止のため、議員・答弁者・傍聴人全員がマスクの着用・手洗い等を行い、議場内は演壇と質問席に仕切り板を設置し、開催しました。休憩時には換気を行い、傍聴人数も15人までとさせていただきます。ご理解ご協力いただきありがとうございました。

①	 西 宗亮	<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報システムの現状について ・鳥獣被害防止対策について
②	 白鳥 金次	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策について ・農業振興について ・イベントの開催について
③	 渡辺 正男	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ活動の充実はどう取り組むか ・地域公共交通の充実はどう取り組むか ・（仮）湯田中温泉公園整備計画をどう進めるか
④	 湯本 晴彦	<ul style="list-style-type: none"> ・観光と他産業の連携について ・学校教育のあり方について
⑤	 山本 岩雄	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスによる児童・生徒の学校への意識について ・2020年9月26日発生した山ノ内町を震源とした地震について ・带状疱疹罹患者増に対する対策について
⑥	 望月 貞明	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の社会・経済活動と冬季の感染症予防について ・森林経営管理制度について ・脱炭素社会への取り組みについて ・防災行政について
⑦	 小林 克彦	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次総合計画の重要施策について ・令和3年度の財政計画について ・子どもの成育環境について ・2050年温暖化ガスゼロ表明について

防災無線屋外放送の伝達効果が上がるように

町長——迅速で正確な情報提供につとめている



にし そうすけ
西 宗亮

防災情報システムの現状は

質問 戸別受信機の設置およびSUGUMメールの登録の状況はどうか。

危機管理室長 11月20日現在では、戸別受信機1132台の貸し出し、SUGUMメールは1341人の登録になっている。

質問 世帯数約5000とすると約20%の設置率、15〜74歳の人口は約7630人で80%の人が携帯電話やスマートフォンを所有しているとすれば、SUGUMメールの登録率は約18・6%である。緊急時も含めての

防災情報伝達のアイテムとすれば設置や加入率が低すぎる。加入設置推進強化月間などを設けて戸別訪問をして設置や登録率を上げる工夫は考えられないか。

危機管理室長 地区の会議や懇談会、団体の会議や区長会などにお邪魔してお願いもしている。若者のメール離れもあるようなので、LINEなどSNSも進めていきたいと考えている。

質問 屋外放送については良く聞こえない、何を言っているのかわからない、聞き取りにくいなどという話が耳に入る。気密性が高くなった住宅や風雨などの気

象状況にもよると思うが、しゃべり方やイントネーションも含めて十分検証し、聞き取りやすくなるよう研究



防災無線屋外放送をより聞き取りやすく

究すべきではないか。

消防課長 不具合などお聞きして音量、スピーカーの向きなどその都度対応している。今後とも意見、要望をお聞きし、より情報伝達の効果が上がるよう個別に対応していきたい。

力強い鳥獣被害防止対策を

質問 今年はいつまでも熊などの出没が全国的にも多く人身被害も出ている。当町での状況をどのように把握しているか。また、鳥獣被害を防止するための電気柵をどう評価しているか。

農林課長 昨年より多い捕獲数であり、目撃、痕跡発

見情報も多く寄せられた。電気柵は一定程度効果があり、有効である。

質問 現在の簡易電柵は経年劣化も進み更新の時期にきている。基幹産業でもある農業を守る観点から補修や恒久電柵への切り替え更新、維持管理にはさらに手厚い支援が必要ではないか。

町長 住民や観光客、農作物の被害は甚大なものがある。これからも町の重点要望として国や県の方へ上げていく。地域の生産者や猟友会の協力を得ながら万全を期すために柔軟かつ速やかに対応していきたい。

中学校グランド整備工事は完成まじか。あ〜よかった。子どもたちに代わって関係者に感謝感謝！

西 宗亮のつぶやき

感染警戒レベルの引上げに伴う対応は

町長—専門家の知識、アドバイスのもとに安全・安心につとめていく

住民および事業者への周知は

危機管理室長

県が提供する感染者情報、または感染警戒レベルの引上げ、引下げの事前情報などについては、町では危機管理室が窓口となり、北信地域振興局からの情報提供を受け、町のホームページや戸別受信機、SUGUMAILを活用し、可能な限り迅速な情報提供につとめている。

なお、情報提供する内容に判断を要するものについては、感染症対策本部会議を開催し、全体確認の上、決定する場合もある。

今回のレベル引上げの際にも、いち早く情報の提供とともに、人権やプライバシーに配慮し、冷静な対応を併せてお願いをしている。

スキー場への誘客対策は

観光商工課長

索道事業者が影響を受ける中で、スキー場へのアクセスに重要な役割を持つ二次交通の確保の観点から、志賀高原山内をつなぐ志賀高原シャトルバスおよび飯山駅から北志賀高原を結ぶ北志賀高原シャトルバスの運行に係る経費の支援を実施している。

また、リフトやコンドラー等の索道敷地に係る借地料の負担軽減を目的とした支援も実施している。これまでに進んでいる支援が、索道事業者による新型コロナウイルス感染症対策およびプロモーションに対する負担軽減につながっているものと考えている。

誘客イベント開催の準備は

町長

今現在、第6次総合計画を策定している。新年度は、そのスタートの年にもなる。そこで、思い切つて元日の夜8時に、打ち上げ花火を志賀高原、湯田中

たたくイベントとなる様、準備をしていく。

洪温泉郷、北志賀高原の3か所、一斉に、約8分間500発ほどを同時に打ち上げる準備をしている。

いろいろなイベントがあるが、そういうものを一つの起爆剤として山ノ内町をPRして、訪れた人たちに町の魅力を十分体感してい

農業振興は

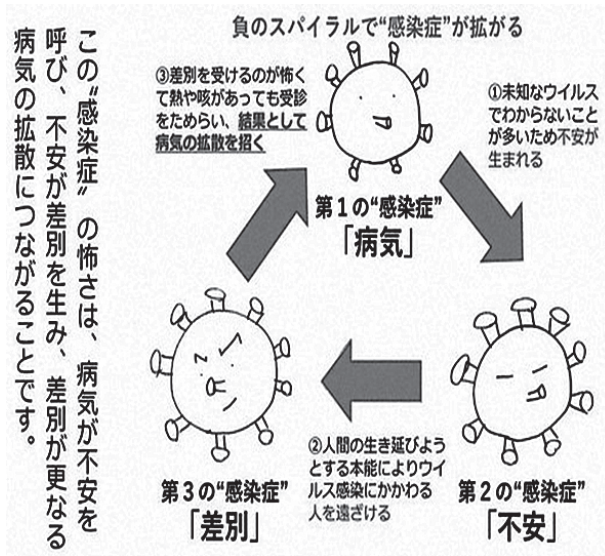
質問 多面的機能支払い交付金の交付事務へのさらなる支援は。

農林課長 補助率が大変有利な制度となっているが、高齢化等により、取り組みに参加できない方も増えている。各地区、各集落の役員の方への負担が大きくなっていることなどの意見も聞いている。

国の制度であるため、やり方に柔軟性を持たせることは、難しい面があるが、今後も各地区、各集落の実情を見据え、長期的な取り組みが行えるよう、県や国と連携していきたい。



しろとり きんじ
白鳥 金次



一年の計は春にあり
一月の計は朝にあり
一日の計は鶏鳴にあり
一家の計は身にあり
ひとつ、ひとつ

白鳥金次のつぶやき

(仮)湯田中温泉公園整備計画をどう進めるか

町長—防災機能を兼ねた町民、観光客の憩いの場として



わたなべ まさお
渡辺 正男

(仮)湯田中温泉公園とは

質問 整備計画の構想は。

町長 旧社会体育館解体費用のめどがつきまじりになったことから取り壊しを行い、防災機能を兼ねた、町民、観光客の憩いの場として、みろく児童公園と一体となるよう計画していく。隣接の旧ごりん高原スキー場駅舎跡地も買い戻し、総合的な公園整備を行っていく。

質問 総事業費と財源は。

総務課長 防災倉庫、防災用トイレ等の機能も予定している。来年度解体に関する設計費用に約1000万円

の見通しは大丈夫か。

円、4年度解体に約2億5000万円、5年度公園整備に2000万円。3年度の駅舎跡地取得4650万円と合わせ、総額約2億8200万円。財源については、国庫補助金8200万円、過疎債1億5300万円を見込んでいます。今後の維持管理費も含め、必要最小限の整備に集中し、進めていく。(仮)湯田中温泉公園整備研究会において、パース図の作成や概算整備費用の算出を行い、今後、整備検討委員会に格上げし、さらに詳細な検討を重ねていく。

総務課長

補助金は、旧北

小解体にも活用した空き家等総合整備事業関係なので



平和の丘公園とも調和した総合公園を

平和の丘公園としての機能も大切に

質問 研究会ができたいきさつと構成メンバーは。

総務課長 メンバーについては、湯田中区関係者と学識経験者、共益会関係者、そこに副町長も加わって、われわれが事務局を担当している。やはり、旧社会体育館解体とその後の利活用となると、その地域が一番

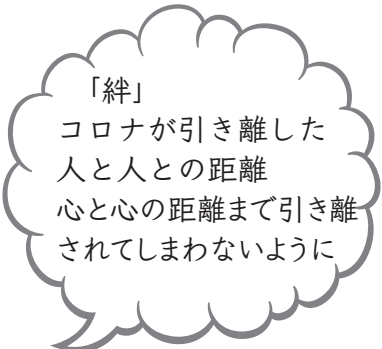
可能性は十分ある。過疎債は、解体後の整備が、過疎対策の趣旨に沿っているかということになるが、防災機能を備えた一体的公園ということなので過疎債の対象になると判断している。

関係してくるということから今のメンバーになった。

質問 地元の公園という側面もあるが、防災機能もある総合公園なら、町全体の公園でもある。検討委員会に移行時、地元以外のメンバーも加える考えは。

総務課長 まだメンバーについては検討していないが、町全体の公園でもあるので、今後検討する必要がある。

質問 平和観音さんもいる平和を折念する公園でもあるという側面もしっかりと生かし、町民、観光客に喜んでもらえる公園となるように整備に取り組んでいただきたい。



渡辺正男のつぶやき

激動の今後10年、長期的戦略が急務では

町長—第6次総合計画の中で位置づけていく

観光と農業の 具体的連携は

農林課長 生産者は誇りを
持って生産している。来て
いただいたお客様にPRを
する流れを作りたい。

質問 ハネ出し品にしても
旅館なら切って使うので、
形は関係ない。安く入るの
なら旅館にとっても良いが。
農林課長 ハネ出しを納品
する手間がない。それが一
番のネック。

質問 道の駅が主体となっ
て、物流を動かしていくの
は考えられないか。

総務課長 過去にあったが、
うまく機能しなかった。慎
重に考えていかななくてはと
思っている。

質問 観光と農業の動き手
の連携はどうか。

農林課長 農業は労働力不

足なので、その体制を作ら
うと思っているが、今は動
いていない。

質問 労働力の問題は資金
の補助で歩み寄れるのでは
町長 提言されていること
は理想的。良い時、悪い時
があつて、ニーズに沿って
対応したい。

質問 難しいのは分かる。
ただ今のままだと、10年後
も同じ状態。本気でやって
いく姿勢が大事。

山ノ内独自の教育

質問 自然豊かな環境で教
育することで、素直さを育
てるのか、そういう目標や
目的はないか。

教育長 中学生の夢見る町
づくり討論会の目的「1.自
分と町の未来を構想してい
くことのできる生徒」とい
うのがあり、これも一つの

目的。

質問 それは山ノ内独自の
ほかでもやっていないか。

教育長 町と同じようなこ
とをやっているかどうかは
細かく承知していない。
質問 明らかに他市町村と

は違うんだとなつて初めて、
特色ある教育活動になると
思う。その方が、外からも
注目され、移住・定住など
に効果が出てくると思うが。
教育長 移住・定住が増え
るのはとても良い。各学校



コロナ禍で観光業が厳しい時に、農業への労働力提供ができたが、今後の連携はどうなるか

で行っていききたい。

質問 保育でもキレない子
どもを育てるということで、
セカンドステップを導入し
ているが、総合的に人づく
りをしていき、山ノ内版の
オリジナル教育ビジョンを
作る必要があるのと思うが。
教育長 人権を絡めた教育、
総合的な教育について研究
していききたい。

質問 これから10年間は激
動の10年。コロナ禍や人口
減少だけでなく、デジタル
化や環境変化などの中で、
長期的に見た施策や戦略が
急務だと思うが。

町長 その通りだと思つと
同時に、第6次総合計画で
しっかり位置づけて、1人
の100歩より1000人の
1歩で、一緒になつてやつ
ていきたい。



ゆもとはるひこ
湯本 晴彦

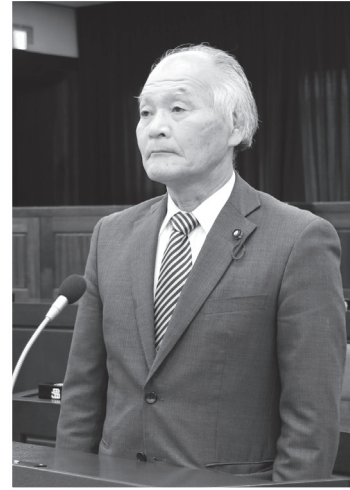
※セカンドステップ：
1980年代に米国にて作
成された教育プログラム。
日本では300を超える
学校や保育園、児童養護
施設などで実施され、子
どもの衝動性や攻撃性の
ある行動を抑え、社会性
や自己調整力をつけるト
レーニングプログラム。

続かなかつたではな
く、続けなかつたが
正しいと思う

湯本晴彦のつぶやき

※1 帯状疱疹罹患者増への対策は

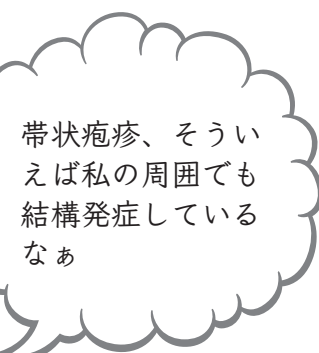
健康福祉課長—届出疾患に指定されておらず罹患者数は把握していない



やまもと いわお
山本 岩雄

※1 帯状疱疹：身体の左右どちらか一方に、刺すような痛みと赤い斑点と小さな水ぶくれが帯状にあらわれる病気。体内に残っていた水痘ウイルスが活動を再開することにより発症します。重篤な後遺症を発症することもあります。

※2 届出疾患：感染症法によりペストやコレラ疾患などについては医師の届出が規定されています。



山本岩雄のつぶやき

提に規模の縮小等精選して実施している。児童・生徒の心理的影響については、学校教職員全体で注視しており、その情報は教育委員会と共有している。

新型コロナウイルスによる児童・生徒の学校への意識は

【質問】 学校休業により児童・生徒への心理的影響は。

【教育長】 外出規制による入トレスや部活動中止等による運動不足など心身への影響が見られた。

【質問】 その対応は。

【教育長】 スクールカウンセラーの活用等による心のケア、学習指導員追加配置事業の活用、スクールサポートスタッフの採用等の人的支援を行ってきた。子ども達が楽しみにしている諸行事も実施することを前

2020年9月26日に発生した町を震源とした地震は

【質問】 地震速報は役場と消防署のどちらのデータか。

【危機管理室長】 震度0.5以上を計測した消防署のデータを

【質問】 震央の位置は把握しているか。

【危機管理室長】 最初のデータの発表後の確定値では変更され、笠ヶ岳と三沢山の

尾根筋から1kmほど北東寄りとされている。

帯状疱疹罹患者増に対する対策は

【質問】 帯状疱疹の発症原因は。

【健康福祉課長】 水痘罹患者の体内に潜伏しているウイルスが加齢、疲労、ストレスなどによる免疫力低下により活動を再開することで発症する。

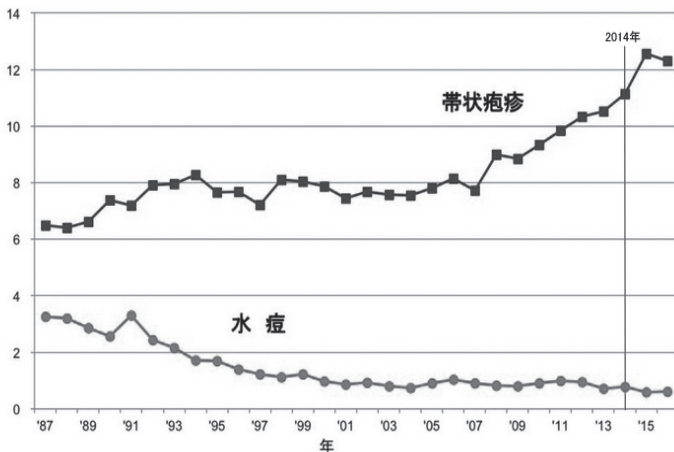
【質問】 特に頭部での発症に伴う合併症はどのように把握しているか。

【健康福祉課長】 顔面神経麻痺、耳鳴り、角膜炎等を合併することもある。

【質問】 水痘予防接種定期化

の町の状況について。

【健康福祉課長】 定期接種として生後12か月から36か月になる者に対し乾燥弱毒水痘ワクチンを接種している。



帯状疱疹・水痘の1か月平均例数 (国立感染症研究所)
※2014年に水痘ワクチンが定期接種となった

【質問】 2016年に50歳以上に帯状疱疹の予防としてのワクチンの任意接種が認められたが、町の50歳以上の数は。

【健康福祉課長】 令和2年10月1日現在で、7367人

【質問】 2014年以前の水痘罹患者はどのくらいと把握しているか。

【健康福祉課長】 国内の状況では年間100万人程度とされている。

【質問】 近隣市町村の帯状疱疹予防接種の取り組み状況は。

【健康福祉課長】 公的助成を行っているところはない。

【質問】 当町および近隣の予防接種可能な医療機関は。

【健康福祉課長】 任意接種であるので、把握していない。

消防団活動で火災警報器の電池交換は

消防課長一検討する価値がある

GoToキャンペーンなどの経済的効果は

町長 国のGoToキャンペーン、県の県民割、町の宿泊クーポン券、商品券などは全ての事業者が従前からの入り込みまで至らなかったが一定の効果があった。

質問 全国ではコロナ禍で失業者が7万1000人と増加した。町の雇用状況は。 **観光商工課長** 有効求人倍率でみると町内では4月から6月が0.7倍で最低。9月が1.5倍と上向いている。

質問 今後ウィルスが活性化する積雪シーズンに向け観光地の感染防止策は。 **町長** 観光連盟と連携して策定した観光客受け入れの新型コロナ感染症拡大防止の山ノ内町指針を遵守し、安全な観光地にしたい。

針葉樹林から広葉樹林へ



もちづき さだあき
望月 貞明

※連動式火災警報器：すべての警報器がネットワークを組み、無線で連動する方式。火災警報器のいずれかが火災を感知すると、全ての火災警報器が警報して火災を知らせるもの。受信範囲は100m。



ABMORIIは様々な木を混植・密植する方法を採用

質問 森林経営管理制度では森林所有者が経営を町に委託できるようにになった。経営を委託された場合、樹種を選択権はどちらにあるか。

農林課長 町側にある。 **質問** 植える樹種の選定は、根の張り、砂防、花粉症、

木の実と動物の餌、木材価格など大局的な観点から広葉樹が適当と考えるが。

農林課長 指摘点とCO₂の吸収などから今のところ、広葉樹が妥当だと思う。

CO₂削減への取り組みは **質問** 県に続き国も気候変動の原因となるCO₂削減

に向け2050年排出ゼロを宣言、町も同調した。当町のCO₂排出ゼロへの具体的取り組みは。

町長 再生可能エネルギーの推進、ABMORIIなど循環型社会づくりを進めていく。

質問 英独は2030年にガソリン車の新車販売を中止する。この動きは各国内で加速する。町の再生可能エネルギーの普及状況は。

総務課長 平成23年からの補助では、太陽光52件、温泉熱26件となっている。

質問 脱炭素に向けての目標設定は。

総務課長 町の新エネルギービジョンはどれだけを自然エネルギーでカバーするという目標計画にはなっていない。

住宅用火災警報器の普及状況は

消防課長 岳南広域消防管内で7月1日現在74%。 **質問** 内蔵電池の寿命からこれから電池交換の時期を迎えると思われる。高齢者世帯などからの要望があれば、消防団活動の中で、対応できないか。

消防課長 式典をなくし警防活動に重点を置くよう見直し中。検討する価値がある。

質問 連動式火災警報器は効果があると考えますが、独居老人を見守る民生委員などへの設置啓発は。

消防課長 連動式は近隣間では有効。民生委員には健康福祉課との調整が必要。

北欧の大国「新型コロナウイルスの集団免疫獲得方針を医療逼迫で感染防止へ転換」集団免疫は重症者が少ないことが条件 ワクチンの方が確実

望月貞明のつぶやき



こばやし かつひこ
小林 克彦

ゼロカーボンの達成手段に懸念あり

町長—自然環境・景観との調和は欠かせない

質問 政府は温暖化ガスの排出を2050年にゼロとする目標を表明したが、町の対応は。

町長 ゼロカーボンの達成と、ユネスコエコパークの町として自然環境・景観に配慮した町づくりを進めていく。

質問 再生・自然エネルギーのなかで景観に懸念のあるものはなにか。

総務課長 町景観条例により20mを超える太陽光発電施設については、届け出をさせていただくことになっている。大型施設の設備による景観阻害は好ましくないので規制条例はない。



非常時に役立つ太陽光発電（ほなみ保育園）

質問 エネルギー全体の約80%近い火力発電のすべて

が自然エネルギーに代替するとすると太陽光は有力な

発電であり、施設の大規模に進むことは必然だ。メガソーラーの基本は1メガワット（1000kw）で、要する敷地面積は2haと広大で、景観に及ぼす影響は大きい。今から条例による規制の準備をすべきと考えるが。

総務課長 自然エネルギーだから、いくらでも増やしてもいいというわけにはいかない。景観上の配慮も必要と思っている。

質問 太陽光発電は、災害時の電力確保も含め住宅や避難所への普及にメリットが大きい。

町長 温泉熱利用と家庭用

太陽光は有効と考え補助金による支援を行っている。

人口減少問題の認識は

質問 対象期間が来年度から10年間の第6次総合計画においても、人口減少問題は重要課題であるが、認識はどうか。

総務課長 近年、出生数と死亡数の差の自然減は150人減で社会移動と合わせると、年間200人の減少となり、出生数の減少が大きな要因と考えている。

児童虐待の状況は

健康福祉課長 令和元年度は10人、5世帯である。

質問 虐待は身体的虐待が主であるが、近年の傾向と

コロナ退治は、一人ひとりの行動と早いワクチン、治療薬で!!

小林克彦のつぶやき

して児童の面前で父親が母親に加える暴力から受ける心理的虐待が増えている。また父親による虐待の増加も指摘されている。早期発見が重要だが状況は。

健康福祉課長 新規について把握した場合は実態把握の面談・支援会議等を行い児童相談所等関係機関と情報を共有して継続的に支援を行っている。

税収は大丈夫か

質問 コロナ禍により、該当建物や償却資産の納税猶予や収納率の低下等で、税収不足が懸念されるが。

総務課長 先行き不透明な部分もあるが、地方交付税制度等により、国が措置するものと予定している。

皆さんからの 請願・陳情

受理番号	件名	陳情者	採決結果
陳情第6号	国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情書	山ノ内町教職員組合 代表者 小野 光太郎	採択 全会一致
陳情第7号	義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情書	山ノ内町教職員組合 代表者 小野 光太郎	採択 全会一致
陳情第8号	安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための陳情書	長野県保険医協会 会長 宮沢 裕夫 他7名	採択 全会一致

議会側からの 発委・発議

	件名	提出者	採決結果
発委第3号	議会の議員の期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	議会運営委員会	可決 全会一致
発委第4号	国の責任による35人学級推進と教育予算の増額を求める意見書の提出について	社会文教常任委員会	可決 全会一致
発委第5号	義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書の提出について	社会文教常任委員会	可決 全会一致
発委第6号	安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書の提出について	社会文教常任委員会	可決 全会一致
発委第7号	議案第66号に対する付帯決議案の提出について	総合計画審査特別委員会	可決 全会一致
発議第2号	防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書の提出について	白鳥金次議員 (賛同議員1人)	可決 全会一致

議会全員協議会

第12回(10月16日)

- (1)執行機関側からの提出事件
①消防団改革について

第13回(11月26日)

- (1)執行機関側からの提出事件
①第5次総合計画後期基本計画における数値目標の達成状況について
②まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理について
③人口ビジョン「将来人口推計」について
④実施計画(令和3年度～令和5年度)について
⑤組織機構の見直しについて
⑥岳南広域消防組合規約の変更について
⑦北信保健衛生施設組合じん芥処理事業から長野市離脱に伴う組合からの脱退に係る財産処分に関する協定書の変更協議について
⑧北信保健衛生施設組合規約の変更について
⑨北信保健衛生施設組合不燃物処理センター施設解体事業に伴う財産処分の協議について
- (2)議会側からの提出事件
①議員活動現況調査結果について
②議会報告会について

第14回(11月30日)

- (1)執行機関側からの提出事件
①新型コロナウイルス感染症対策について

第15回(12月2日)

- (1)議会側からの提出事件
①新型コロナウイルス感染症陽性者に係る状況について

第16回(12月8日)

- (1)執行機関側からの提出事件
①新型コロナウイルス感染症陽性者に係る状況について

第17回(12月15日)

- (1)執行機関側からの提出事件
①第3次人権に関する総合計画の策定について
②第5次やまのうち男女共同参画プラン21の策定について
③竜王地区賃貸借契約の一部変更について
④新型コロナウイルス感染症発生状況、対応について
- (2)議会側からの提出事件
①議会報告会について
②長野県地方自治政策課題研修会について

第14回 議会報告会

誌上議会報告

班別意見交換会の様子(第13回議会報告会・西部会場)



平成19年度以来、13回にわたって町内5会場で開催してきました議会報告会ですが、令和2年度につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、「議会だより」誌面上での開催とすることとしました。

①予算・決算に対する審査意見に町側がどう対応しているか ②第6次総合計画審査過程での質疑応答 ③参考資料 ④議会活性化の取り組み を掲載させていただきました(30ページから35ページ)。

議会報告会は、広く町民の皆さまに議会活動を知っていただき、ご意見・ご要望をお聞きし、今後の議会活動に反映させていくことを目的としています。今回の試みは、より「開かれた議会」を目指す上で貴重な機会になると考えています(より詳しい議会報告会報告書については右のQRコードまたは以下のURLからご覧いただくことができます)。



山ノ内町議会報告会 検索 <http://www.town.yamanouchi.nagano.jp/gikai/hokokukai.html>

《アンケートのお願い》

今号には、アンケートを別紙で添えさせていただきましたので、議会報告のご感想やご意見・ご要望を下記の方法にてお寄せいただきたいと思います。ご協力よろしくお願いいたします。

○ファックスで 33 - 4527

○文化センター・よませふれあいセンター・ほなみふれあいセンター・北部公民館の郵便受けに投函

○最寄りの議員に届ける

○役場議会事務局に届ける

○メールで送信する gikai@town.yamanouchi.lg.jp

平成30年度決算審査および令和元年度予算審査における部会意見に対する取り組みの現況報告(抜粋)

総務課

意見：SUGUMERは早急に登録拡大をはかること。
 対応：6次総合計画地区懇談会、地域防災計画改定の地区説明会などで登録を呼びかけている。
 また、SNSによる情報発信を目指す。

のため納付環境の整備をはかること。

対応：コンビニ収納事業を令和2年度で整備し3年度から導入する。なお、クレジット収納は運営会社が事業終了するため、3年度末で終了する。

農林課

意見：有害鳥獣対策は対象の特徴を捉え、効果的な対策を講じること。

対応：温泉街に出没するサルには令和2年度にGPSを装着しその群れの行動を把握してから数年かけ全捕獲を目指す。

税務課

意見：住民サービスの向上

建設水道課

意見：東部浄水場の建設には万全を期すこと。



東部浄水場 (完成予想図)

観光商工課

対応：新東部浄水場建設工事について、令和2年7月に工事請負契約の締結(3共同企業体)が整い、土木・配管・機械設備、浄水棟建設、受変電・計装設備の各工事に着手した。

意見：やまびこ広場は、子育て支援観光振興に資するリノベーションすること。

対応：子どもから高齢者まで幅広い年齢層で楽しんでいただけるよう長期的な整備計画を立てるなか、令和元年度では子育て支援などを目的に、親水エリアにおける護岸の改修やスラックライン施設を設置するなど整備を進めた。親水エリアにおける噴水施設については、施設の認知度も高まり、また猛暑が続く気候の

健康福祉課

なかで、町民のみならず近隣市町村などからの利用者も増えつつあり、稼働期間なども含め利用者がより快適に楽しんでいたただけるよう運営していく。令和2年度においては、家族連れなどが楽しんでいたためパークエリアの整備、更には老朽化した三角塔の改修工事を実施しており、町民をはじめ観光客にも楽しんでいただける施設になるよう順次整備を進めている。

意見：障害者福祉計画に基づいて、障がい者にやさしい町づくりを具現化すること。

対応：北信6市町村において「北信地域障害福祉自立支援協議会」を設置して二

教育委員会

意見：(仮)すがかわふれあいセンター建設には万全を期すこと。

一ズの把握や諸課題の検討を行っており、障がい者が住み慣れた地域で安心安全と尊厳を持って生活できるよう障害福祉サービスや地域生活支援事業、相談支援体制の充実を図っている。

北信圏域では障がい者が安心して地域で生活できるよう、北信圏域障害者相談支援センターで相談支援専門員やあんしんコーディネーターを設置し相談体制の充実をはかっている。また、緊急時に対応可能な生活拠点施設も設置されて24時間体制での対応をしている。

本年度は次期計画の策定年度であり、現状の把握により障がい者が必要なおきに必要なサービスが受けられるよう、計画の見直しを行い具現化に努める。

対応：地元建設委員会や関係団体の意見・要望等を取り入れながら、令和3年度の建設しゅん工に向け万全を期す。

意見：志賀高原ロマン美術館の根本的なあり方を検討すること。

対応：令和2年8月には志賀高原ロマン美術館あり方検討委員会設置要綱を制定、9月中に委員委嘱をして、町外の方々のご意見を聞きながらさらにあり方の検討を進める予定。

意見：子育て支援については教育委員会と健康福祉課子ども支援係で一体的に取り組むこと。

対応：放課後子供教室については、町子ども会育成連絡協議会などの活動を通じて二一ズの把握に努める。

また、子育て支援についてはこれまで保育園から中学校まで切れ目のない支援を行えるよう情報共有を行ってきているので、今後もより一層連携していく。

第6次総合計画基本構想・前期基本計画部会審査での質疑・応答 (抜粋)

営ノストから考えていない。

Q 町営住宅の長寿命化改修と除却の基準は。

A ブロック構造の湯ノ原地区の51戸（令和元年28戸改修済）を長寿命化対象とし、木造の座王地区の10戸と湯ノ原地区の4戸を除却対象としている。

Q 今後、有害鳥獣の情報提供について、新設される危機管理課の関与は。

A 人的被害が及ぶものなどは危機管理課での対応を検討していく。

Q 災害情報受信人口カバー率目標40%は低くないか。

A 防災無線屋外放送は屋外にいる人を対象としているので除外し、戸別受信機、SUGUMAIL、SNS受信者を目指した。

Q 奨学金制度の今後の進め方は。

A 基本方針として希望者全員に対応する。

うな子ども達を育ていくようにしたいと考えている。

Q 農林課の新しい施策項目は。

A 観光と農業の連携により、地域の食を活用し産業振興をはかること。強い経営基盤整備として、コロナ禍などの自然災害以外でも適用できる収入保険制度活用推進をはかること。

Q 定期券通学高校生への支援は。

A 通学定期代の補助率(20%)を上げることはないが、継続して行う。平成30年度利用者20%、令和元年度143人で2,773,500円。

Q 婚活支援からの成婚数が各年度1組以上とあるが、具体的なものは何か。

A 婚活イベントを1回から2回、地域おこし協力隊の施策としての新婚世帯の家賃・引越越し補償などを取り入れて取り組んでいく。



文化財看板

Q 文化財の看板の補修状況は。

A 看板の補修率だとその補修程度が見えてこない。いったん補修しても経年劣化により古くなってしまつて、看板のスペース上の制約から説明を詳しく書けないのでQRコードで説明に飛ぶようにするという意見については、システムに余裕がないが、検討していく。

Q 人口減少の歯止め教育委員会所轄分野がどうか

わかっていくのか。

A 特色のある教育を推進し進め、教育環境をよくしていくことで自分達の郷土を知り、やがて郷土に戻ってこるよ

Q 移住定住推進のシティアプローチの内容は。

A 町民に子育て支援などの町施策の良さを理解してもらい定住の協力を得ながら、町外に向け移住促進の情報を発信していく。

Q 町職員社会人採用枠の採用条件は。

A 選考試験をおこない、資格は一般事務だと45歳くらいを上限に考えている。

Q 公共交通網形成計画策定のスケジュールは。

A 令和3年度の中野市の公共交通計画策定にあわせ

Q 観光地利用統計における延利用者数の指標で、令和元年約430万人の実績に対し7年440万人の目標はどのように設定したか。

A コロナ禍で令和2年の人数を元年の半分の約200万人とし、ここを起点に7年の目標を設定した。

Q 都市計画用途区域内の農業振興に欠かせないエリアの見直しはどこを指すか。

A 地元要望で島崎地籍を農業振興地域へ見直しをはかる。

Q 空き家バンクのマッチング目標値(年5件)の見解と民間へのシフトの考えは。

A 空き家は多いが、バンク登録は相続など手順があり、簡単に進まない。相談体制を整え、行政でできることをやりながら、実務は民間主体で行う。

Q 新施策ユニバーサルツーリズムの中核となる人づくり、フィールドコンシェルジュ修了者の目標が5人と低い。

A これは、障がい者にスポーツ指導する資格のことで、学校などの団体客に対象者が1人いても有資格者が必要になる。研修費用が高額により年1人程度とした。

Q 無料Wi-Fiの設置予定エリアと民間施設との共有は。

A 湯田中駅から温泉街を通り地獄谷まで11点で整備する。民間施設との共有は運



長野電鉄湯田中駅

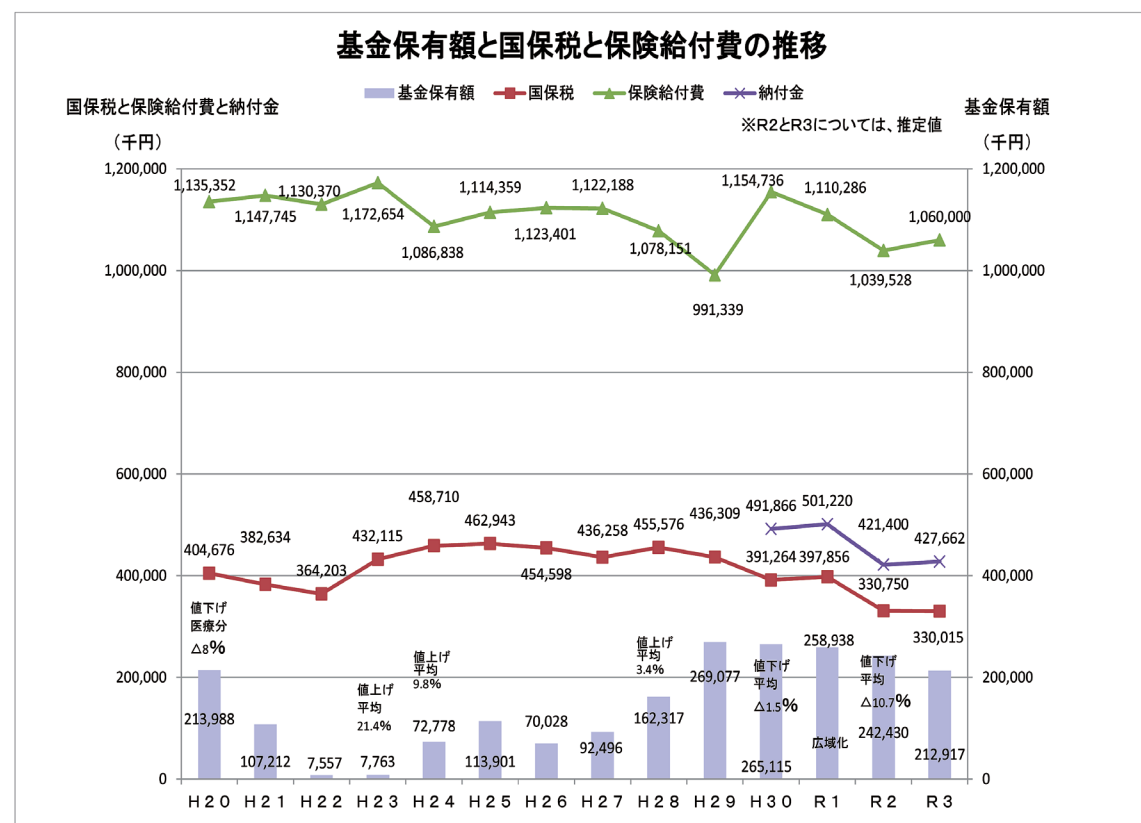
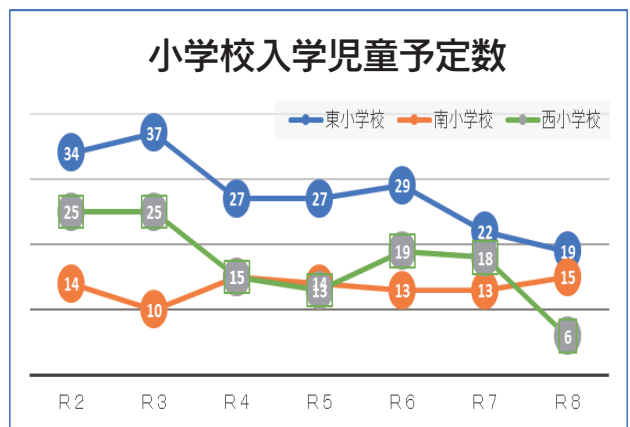
- Q 子育て支援についてニーズがないのは知られていないからではないか。
- A 様々なニーズに対応できるように子育てについて研究を進める。
- Q 国民健康保険の10年前の加入率は37%、現在は30%で減っている要因は。
- A 人口減少、後期高齢者に移行、他の保険に入るといったことが考えられる。
- Q 支えあいマップはスムーズに登録できているか。
- A 7地区は手上げ方式。すべての人が掲載されることが望ましい。
- Q 高齢化率の現状は。
- A 10月1日現在、県が32.3%、町は42.5%で高い方から20番目となっている。
- Q 健康寿命は今まで出したことはないのか。
- A ない。KDB（国保データベース）を使うことで出せるようになった。



- Q ごみのリサイクル率の算出式は。
- A 資源化されたもの（重量）を廃棄物の総量（重量）で除したものである。
- Q ごみ処理の有料化は。行わない。
- Q 行政手続のデジタル化（申請・予約・納付等の電子化）件数について。
- A マイナンバーカード取得を目標とし、令和4年度末には全町民取得を目指す。
- Q 温室効果ガスゼロを国でも考えているが、町はどんな取り組みをしているのか。
- A 公共施設・宿泊施設、防犯灯のLED化の推進、A B MORIなど進めて行く。

学校町臨時職員配置人数および経費（令和元年度）

区分	学校	東小	南小	西小	中学校
学習習慣形成指導員		2			
特別支援教育指導員		4	2	2	2
こころの教室相談員					1
非常勤講師					3
図書館		1	1	1	1
学校用務員		1	1	1	1
合計		8	4	4	8
経費		22,760,231円		15,172,125円	
総計		37,932,356円			



国民健康保険税率据え置き
 12月21日、国保運営協議会が開催されました。そこで長野県の仮係数による事業費納付金等の試算結果が示され、協議の結果、令和3年度は現行税率に据え置くことが決まりました。

町の観光の状況

観光入り込み客数及び観光消費額の推移

(百人、百万円)

	入り込み客数合計	観光消費総額	志賀高原		北志賀高原		湯田中渋温泉郷	
			入り込み客数	観光消費額	入り込み客数	観光消費額	入り込み客数	観光消費額
平成2年	98,500	53,225	76,151	40,554	—	—	22,349	12,671
7年	87,062	46,386	48,249	25,584	19,910	9,769	18,903	11,033
12年	65,543	34,381	36,233	19,374	14,464	6,473	14,846	8,534
17年	51,764	28,781	27,534	15,894	10,591	4,646	13,639	8,241
22年	44,594	24,578	23,506	13,382	9,032	3,896	12,056	7,300
29年	45,306	24,663	22,918	12,909	9,967	4,264	12,421	7,490
30年	43,957	23,860	21,963	12,366	10,050	4,296	11,944	7,198
令和元年	43,188	23,491	22,415	12,618	9,463	4,057	11,310	6,816

※平成2年志賀高原客数及び消費額は、北志賀高原客数及び消費額を含む。

ふるさと納税額・件数

令和元年度	寄附件数	5,376 件	令和2年度	寄附件数	7,364 件
	寄附金額	249,229,096 円		寄附金額	295,774,000 円

寄附件数上位より5件		件数	寄附金額帯(円)	寄附額(円)
1	志賀高原ビール24本セット	1,270	30,000	38,100,000
2	山ノ内町宿泊補助券(6枚)	1,022	100,000	102,200,000
3	種なし巨峰5パック	792	8,000	6,336,000
4	志賀高原ビール6本セット	579	10,000	5,790,000
5	志賀高原スキー場共通リフト券(2日券)	496	35,000	17,360,000

※R2.4.1~R3.1.13現在

令和2年度 町独自の新型コロナウイルス感染症対応事業者支援策

事業名	支援対象及び内容等	事業費
プレミアム付商品券	全世帯に5,000円商品券配布と50%プレミアム付きの商品券を販売(流通見込み金額1億300千円)	105,090千円
新型コロナウイルス感染症拡大防止支援給付金	県の休業等要請の協力金及び支援金の対象外で国の持続化給付金対象者に対し、一律10万円を給付	12,600千円 (12/22時点)
宿泊促進クーポン券	宿泊事業者に2,000円/枚の宿泊促進クーポン券を発行	101,000千円
スキー場事業継続支援金	索道事業者で国の持続化給付金対象者に対し支援金を給付(0-プウエイ・ゴンドラ:20万円/基 Chairlift:10万円/基)	8,000千円
団体育成補助(組織維持支援・地域協働活動支援・誘客対策支援・スキー場誘客対策)	観光連盟団体会員に対し、①組織維持経費、②地域が一体となって取組むコロナ対策経費、③地域が一体となって取組む新しい生活様式における誘客活動経費を支援	16,000千円
	志賀高原索道協会、北志賀高原観光協会に対し、スキーエリア内のシャトルバス維持支援	15,000千円

町の農業の状況

産地パワーアップ事業実績 (件数:軒、面積:a、補助額:千円)

年度	H28	H29	H30	R1
件数	10	30	32	29
面積	116.5	399.8	478	385.5
補助額	6,153	25,058	34,166	26,714

※R2は実施中。



補助を受けたぶどう棚

議会活性化活動報告

令和元年9月24日に議長諮問を受け、答申期限である令和3年3月31日に向けて、令和2年は1月7日より計8回にわたって答申内容の検討をしました。また、それ以外にも情報収集、調査、研修を行いました。現段階の報告できる結果を掲載させていただきます。

議長諮問内容

- (1) 議員定数について
- (2) 議員のなり手不足について
- (3) 議員のあり方研究について
- (4) その他議会活性化策について



議長諮問に対する議会運営委員会としての現段階での答申案

(1) 議員定数について

検討結果：現状維持すべきである（14人）。

- 【理由】**
- ・1 常任委員会の定数は7人は必要（現在山ノ内町は2常任委員会制）。
 - ・これ以上減らすことで議員1人当たりの負担が大きくなる。
 - ・定数削減により、当選ラインが上がることで、さらになり手不足にもつながっている。

(2) 議員のなり手不足について

①国の対応策

- ・公職選挙法の一部改正により、町村議会議員選挙において供託金制度が導入され（15万円）、選挙カーの使用やビラ・ポスターの作成費などが、これまで私費だったものを公費で負担されるようになった。
- ・これにより、選挙立候補のハードルが下がった。

②議員としての活動

- ・山ノ内町議会としても、議員のなり手の負担軽減のために、有志議員発議で地方議会議員の厚生年金制度加入を求める意見書を国に提出した。

③議員報酬についての検討

検討結果：・全国平均並みとすべき（222,524円/月）。 ※現在山ノ内町は192,000円/月

- ・また、政務活動費など議員としての活動に連動した費用弁償等も検討すべき。

- 【理由】**
- ・平成7年の審議会で報酬を上げる方針が出たが、据え置いた。平成5年から変わっていない。
 - ・日当・旅費（県内）、審議会等に出席した報酬などを廃止してきた。
 - ・なり手不足を考えても必要以上に上げる必要はないが、全国平均並みにはすべき。

(3) 議員のあり方研究について

山ノ内町議会として、議員のあり方を研究するために下記の活動をした。

①令和2年1月22日 長野県地方自治政策課題研修会に参加（10名）

「地方議会議員のなり手不足問題を考える」

講師：長野県立大学 三浦正士助教

②令和2年7月30日 議会活性化研修会を開催（全員参加）

「議会における諸問題」 講師：町村議会長 宮寄康史氏

- ・議員活動のあり方について
- ・議員定数について
- ・なり手不足について
- ・一般質問について

③令和2年10月22日 初めてリモートでの議会活性化研修会を開催（全員参加）

「自治体議員のコンプライアンス」

講師：千葉県市川市職員 野村憲一氏

- ・自治体議員に求められる「コンプライアンス」とは
- ・議会内でのコンプライアンス
- ・議会外でのコンプライアンス

④令和2年10月30日 議員活動現況調査を実施



編集後記

今年、東京オリンピック、パラリンピックが一年延期での開催が予定されています。世界が新型コロナウイルス感染症に打ち勝つための開催となるのが、私たちにどれだけの勇気と希望を与えてくれるかと思うと、是が非でも開催に向けて、大会関係者の方々に万全を期して準備をお願いしたいと思うのは私だけではないか。私たちも感染予防策の徹底はもとより新たな日常スタイルを築き上げていくことが開催に向けて大きな後押しに繋がると思います。

当町ではこれからの10年間のまちづくりの指針となる「第6次山ノ内町総合計画」が策定されました。今年度はスタートの年度となります。持続可能な郷土づくりには自助、互助、共助、公助、の四輪がしっかりと地にくいついて進んでいくことと思います。議会は、議会の立ち位置をしっかりと認識して町づくりにつとめて参ります。ご意見・ご要望等をお寄せください。

(白鳥金次)